

### 現状と課題

- ・近年、大雨・地震等による災害が頻発化・激甚化している。災害廃棄物の迅速な処理及び災害からの早期の復旧・復興のためには、事前の備えや発災後の初動対応、円滑・適正な処理が重要。また、大規模災害時は大量の災害廃棄物が一時期に発生するため、可能な限り再資源化し最終処分量を減らす必要がある。
- ・災害廃棄物の処理主体である市町村においては、全市町村で災害廃棄物処理計画を策定済。計画に基づき平常時の備え（発災前）を進めるとともに、発災後には迅速かつ適正に廃棄物を処理する必要がある。
- ・県においても災害廃棄物処理計画を策定済。県は、市町村における事前準備を支援するとともに、広域的な連携体制、関係団体との連携体制の維持・強化に取り組んでいる。
- ・県では、令和6年能登半島地震での教訓を踏まえ、同年9月に「長野県地震防災対策アクションプラン」を策定し、災害廃棄物処理の体制を確保するため、仮置場の確保等を進めることとしている。
- ・大規模災害発生時に被災市町村での処理が困難な事態が想定されるため、「長野県市町村災害時相互協定」が締結されているほか、県では廃棄物処理団体と協定を締結している。また、中部ブロック9県で「大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会」が構成され、県域を越えた連携体制が構築されている。

## 施策の展開

### ◎平時における事前準備の促進

#### ○災害廃棄物の仮置場の確保

- ・ 市町村の仮置場候補地の選定、搬入出・管理運営体制等に関する準備状況の把握及び市町村への技術的支援
- ・ 仮置場として活用可能な県有地に関する情報の整理

#### ○公費解体・撤去の円滑化

- ・ 近年の大規模災害における対応事例の共有等を通じた市町村への技術的支援

#### ○各種連携体制の維持・強化

- ・ 廃棄物等の処理を行う関係団体等との定期的な連絡・意見交換、団体の会員事業者の収集運搬能力や施設能力等の把握等による協定の実効性の確保
- ・ 公費解体を迅速・円滑に行うため、関係団体等との定期的な連絡・意見交換
- ・ 大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会における情報交換等を通じた連携体制の維持・強化

#### ○その他

- ・ 定期的な研修会の開催による市町村への情報提供、技術的支援
- ・ 必要に応じた災害廃棄物処理計画の見直し

### ◎災害発生時における対応

- ・ 被災市町村の被災状況等について情報収集を行い支援ニーズを把握するとともに、必要に応じ、広域的な協力体制の確保を図り、周辺市町村、関係省庁、民間事業者等と連携し被災市町村を支援
- ・ 県内での処理が困難と見込まれる場合は、広域連携体制に基づく他都道府県等への応援を依頼
- ・ 市町村による処理ができない場合は、市町村からの事務委託に基づく県による処理を検討
- ・ 災害廃棄物の処理及び被災した廃棄物処理施設の復旧に関する国の補助制度の円滑な活用に向けた市町村への技術的支援

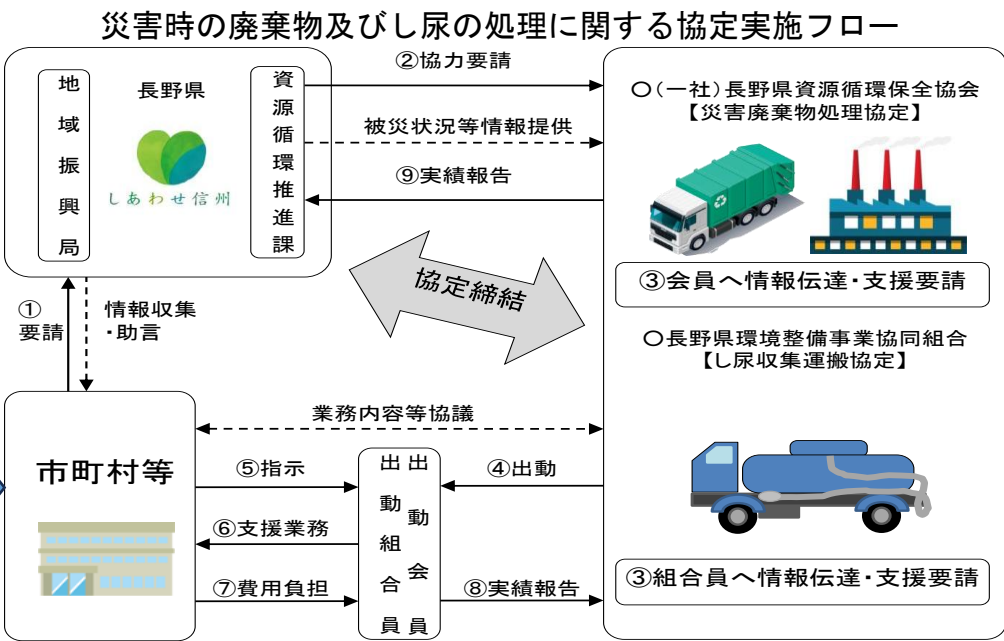
検討項目② 災害時の適正処理体制の確保（第5章第2節）

各主体による取組

- ・市町村は災害廃棄物処理計画等に基づき、平時に事前準備を進め、発災時には迅速・円滑に処理を実施  
特に、平時の事前準備が重要であり、組織・人員体制、処理スケジュール・フロー、収集・運搬ルート of 想定等のほか、以下について検討
  - ①廃棄物の種類に応じた処分方法、最終処分量削減のための分別、資源化方法
  - ②道路の被災等の状況を想定した災害廃棄物の仮置場候補地の選定、搬入出・管理運営体制等
  - ③円滑な公費解体・撤去のための実施体制
  - ④災害廃棄物の処理に関する関係団体との協定の締結
- ・市町村及び廃棄物処理事業者は、災害時においても事業を実施するための「事業継続計画（BCP）」を作成
- ・廃棄物処理施設の設置者は、廃棄物処理施設の強靱性を確保（施設の耐震化、地盤改良、浸水対策等の推進等）

【参考資料】 災害廃棄物に関する災害応援協定等

| 区分     | 協定締結者                         | 災害時応援協定                  | 廃棄物に係る支援内容            |
|--------|-------------------------------|--------------------------|-----------------------|
| 他都道府県  | 全国知事会                         | 全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定 | ごみ・し尿に係る施設又は業務の提供及び斡旋 |
|        | 中部圏知事会（9県1市）                  | 災害応援に関する協定書              | 特に要請のあった事項            |
|        | 関東地方知事会（10都県）                 | 震災時等の相互応援に関する協定          | ごみ・し尿に係る施設又は業務の提供及び斡旋 |
|        | 長野県、新潟県                       | 災害時の相互応援に関する協定           | 特に要請のあった事項            |
|        | 長野県、新潟県、山梨県、静岡県               | 中央日本四県災害時の相互応援等に関する協定    | 物資・資機材・人員等の提供         |
| 県内関係団体 | 県（環境部）、（一社）長野県資源循環保全協会        | 災害時等の災害廃棄物の処理等に関する協定     | 災害廃棄物の収集運搬・処分         |
|        | 県（環境部）、長野県環境整備事業協同組合          | 災害時等のし尿等の収集運搬に関する協定      | し尿等の収集運搬              |
|        | 県（危機管理部）、（一社）日本建設機械レンタル協会長野支部 | 災害時における災害応急資機材のリースに関する協定 | 仮設トイレの提供              |

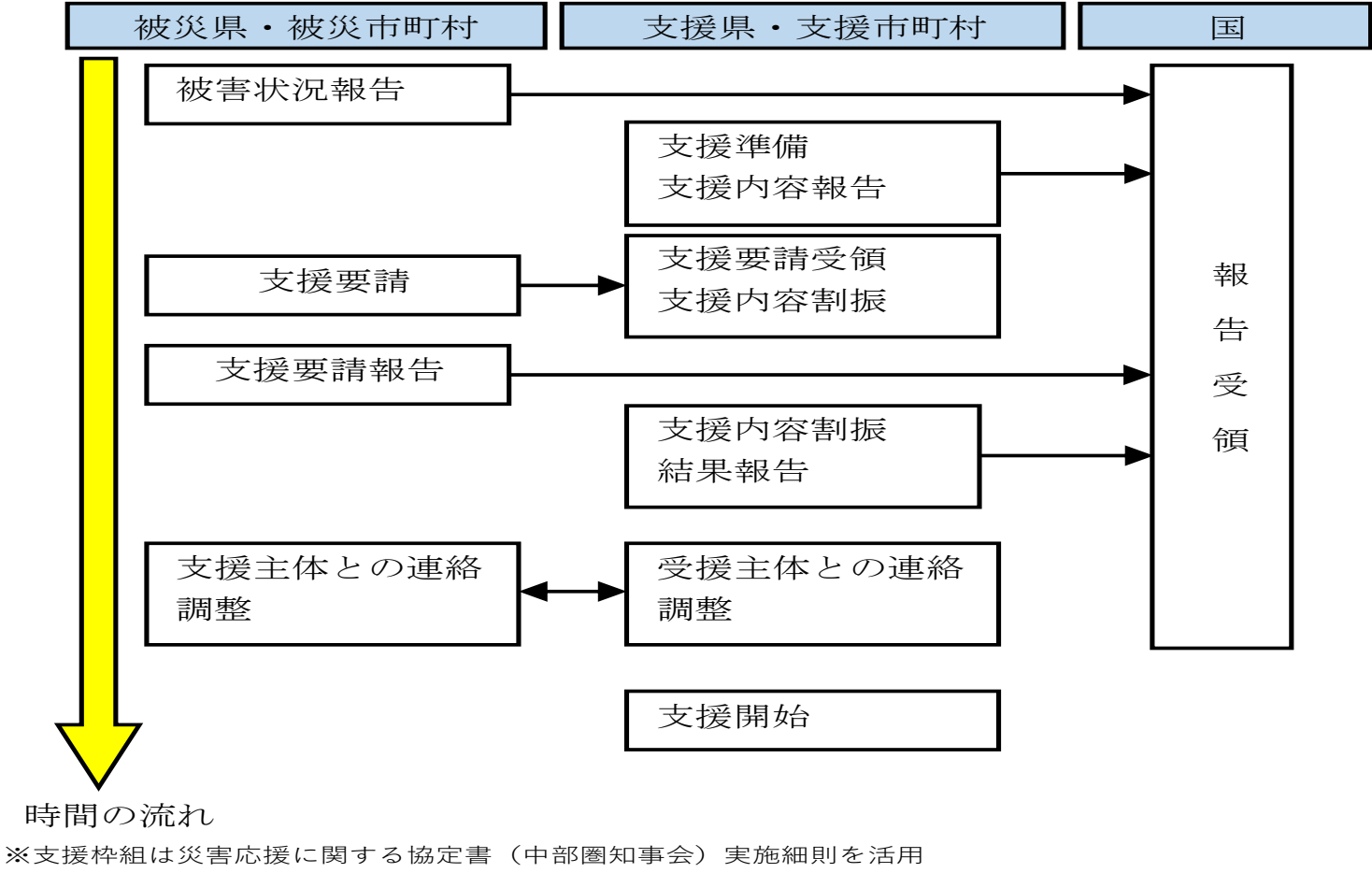


検討項目② 参考資料（中部ブロック広域連携計画における支援体制）

(1) 被災県市に対する応援県

| 被災県市 | 主たる応援県順位 |
|------|----------|
| 富山県  | 1 石川県    |
|      | 2 長野県    |
|      | 3 岐阜県    |
| 石川県  | 1 富山県    |
|      | 2 福井県    |
|      | 3 岐阜県    |
| 福井県  | 1 石川県    |
|      | 2 岐阜県    |
|      | 3 滋賀県    |
| 長野県  | 1 富山県    |
|      | 2 石川県    |
|      | 3 岐阜県    |
| 岐阜県  | 1 愛知県    |
|      | 2 三重県    |
|      | 3 富山県    |
| 静岡県  | 1 愛知県    |
|      | 2 長野県    |
|      | 3 岐阜県    |
| 愛知県  | 1 岐阜県    |
|      | 2 三重県    |
|      | 3 静岡県    |
| 三重県  | 1 愛知県    |
|      | 2 岐阜県    |
|      | 3 滋賀県    |
| 滋賀県  | 1 三重県    |
|      | 2 福井県    |
|      | 3 岐阜県    |

(2) 支援までの流れ（概略）

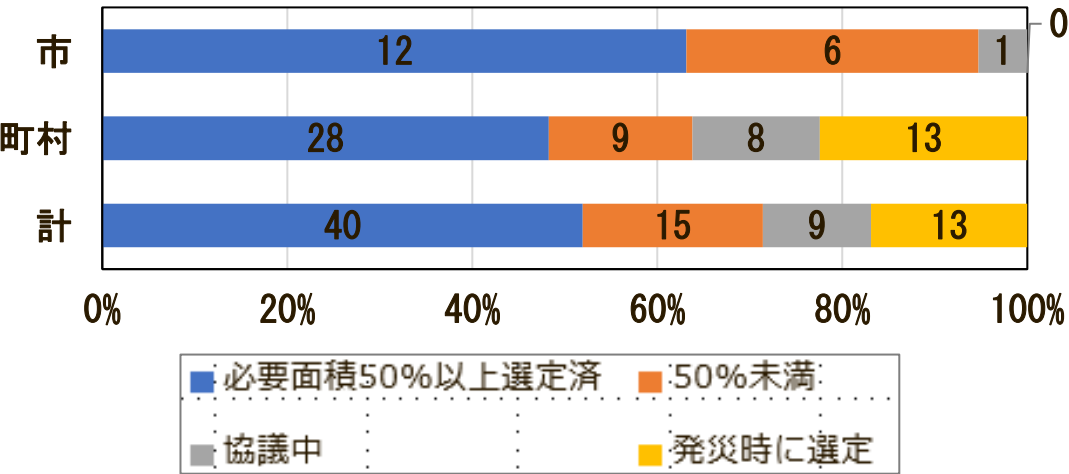


(3) 支援内容例

| 支援内容      | 支援主体 | 具体的な内容                                            |
|-----------|------|---------------------------------------------------|
| 人材派遣      | 市町村等 | 廃棄物処理施設運転、災害廃棄物処理事務、土木・建築事務<br>重機・一般廃棄物収集運搬車両運転 等 |
|           | 県    | 災害廃棄物処理事務、土木・建築事務 等                               |
| 資機材の提供    | 市町村等 | ごみ・し尿収集運搬車両、燃料・薬剤、仮設トイレ                           |
|           | 県    | 仮設トイレ                                             |
| 廃棄物（緊急）受入 | 市町村等 | 生活ごみ・避難所ごみ、し尿                                     |

全市町村を対象に仮置場候補地の選定状況等に関するアンケート調査を実施（令和6年度）

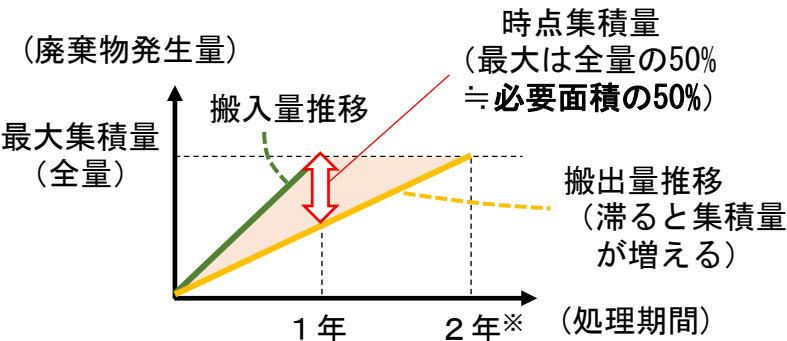
＜候補地の選定状況＞



※必要面積：推計した災害廃棄物発生量の全量を仮置きするのに必要な面積

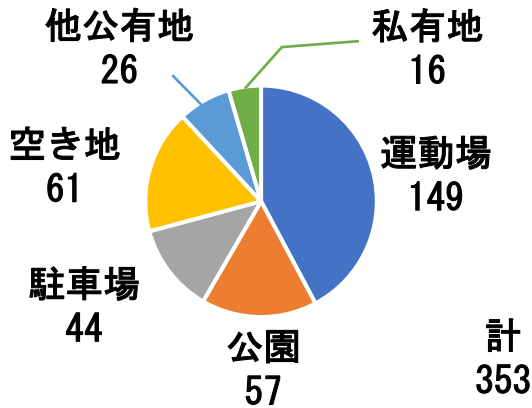
＊確保面積の目安

処理期間を通して一定の割合で災害廃棄物の処理が続くことを前提とした算定方法を参考に、災害廃棄物を仮置場に1年で搬入し、2年で搬出する場合、必要面積の50%以上の確保が目安となる。

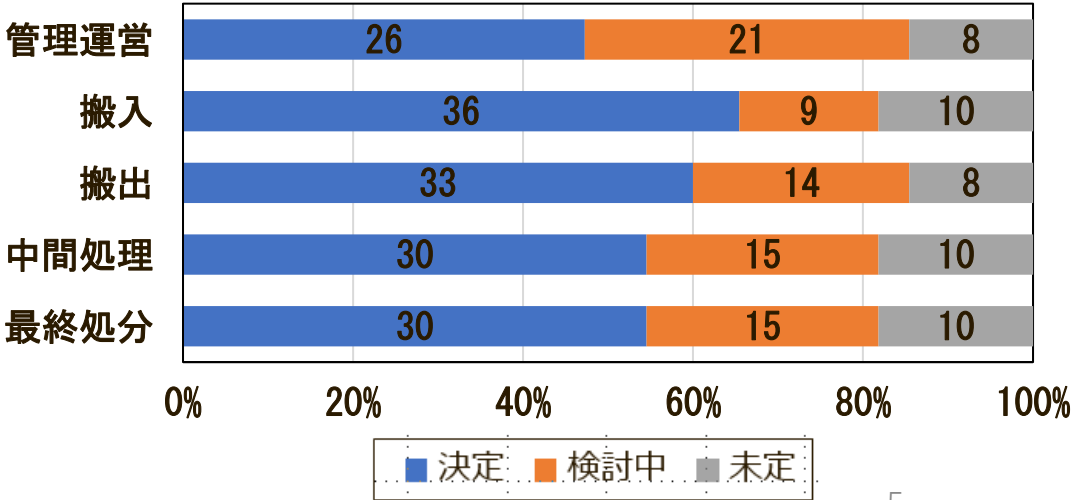


※ H28熊本地震は概ね2年で処理完了

＜候補地の種別＞



＜管理運営・搬入出・処理方法の決定状況＞



※選定済の55市町村回答